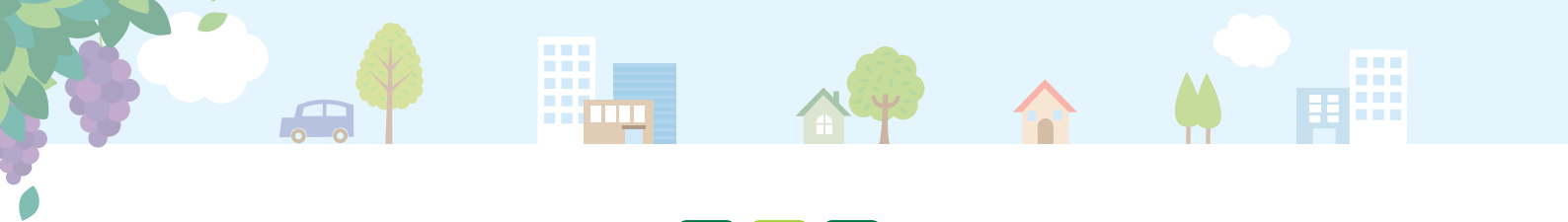




Ⅲ 総合戦略



第 1 章

総論（計画の位置づけ・現状認識）

本町では、第5次勝央町振興計画（前期基本計画）のもと、6分野にわたり施策を推進してきました。福祉、子育て、防災など生活基盤に直結する分野では高い実施率が確認され、住民の安心につながる成果が見られています。一方で、観光、生涯学習、スポーツ、男女共同参画などにおいては、取組の実施状況にばらつきがあり、改善の余地が残されています。

また、基礎調査や住民アンケート、人口動態データからは、出生数の減少を背景とする少子化の進行、若い世代の転出、買い物や移動手段等の生活利便性に関する不満、地域コミュニティの担い手不足など、本町の持続可能性に関わる重要な課題が顕在化しています。

こうした状況を踏まえ、後期計画では、勝央町が有する強み（子育て支援の充実、自然環境、治安の良さ、地域のつながり、工業団地による安定した雇用等）を最大限活かしながら、人口減少時代においても地域の活力を維持し得る政策体系へと再構築します。

特に、国の「地方創生2.0」において重視される

- 地域経済の活力向上（稼ぐ力の強化）
- 住民の幸福度（Well-Being）の向上
- デジタル技術の実装による社会課題解決
- 多様な主体の協働と広域連携

といった視点を踏まえ、本町の状況に適した実行方向を明確に示します。

本総合戦略では、後期基本計画における

- ①自然増を支える「子育て・教育環境」の強化と伝わる化
- ②小さな挑戦と地域力を支える「内発的な産業・暮らし循環」の創出
- ③幸福度向上と居場所づくりによる暮らしの質の底上げ

の3つの基本方向と整合を図りながら、次の5つの重点戦略を柱として推進します。

■重点戦略の柱

- 1 若い世代が選び続ける子育て・教育環境の強化
- 2 地域で働き、地域で稼ぐ「内発的な産業・暮らし循環」の創出
- 3 交流人口から関係人口への展開と定住への接続
- 4 自治体DXによる持続可能なまちづくり
- 5 協働による連携とコミュニティ再生による暮らしの質向上

これらの重点戦略のもと、事業とKPI（成果指標）を一体で管理することで、政策成果を継続的に検証し、計画的に地方創生を推進していきます。

計画期間

第3期総合戦略は、令和8年度から令和12年度までの5年間を計画期間とし、第2期総合戦略の成果と課題を踏まえてこれからの方向性を明確化するものです。

進捗管理の方法

第3期総合戦略における進捗管理は、第2期総合戦略と同様に、以下の仕組みで実施します。

①年度ごとの事業評価（KPIを含む）

- ・各施策について年度ごとに進捗状況を整理し、「実施した／一部実施／未実施」を分類して評価する。
- ・KPI（重要業績評価指標）については、定量指標の進捗、改善の要否、翌年度計画との整合性を確認する。

②PDCAサイクルの強化

Plan（計画）：年度方針の設定、予算編成との連動。

Do（実行）：施策推進、事業実施、関係機関との連携。

Check（評価）：施策評価書、総合戦略の進捗評価、KPIモニタリング。

Act（改善）：次年度事業の見直し、施策体系の微修正、重点化の再設定。

③総合戦略会議（内部）による進捗確認

庁内の関係部署で構成する会議において進捗を共有し、課題や改善点を整理する。

④住民への説明責任

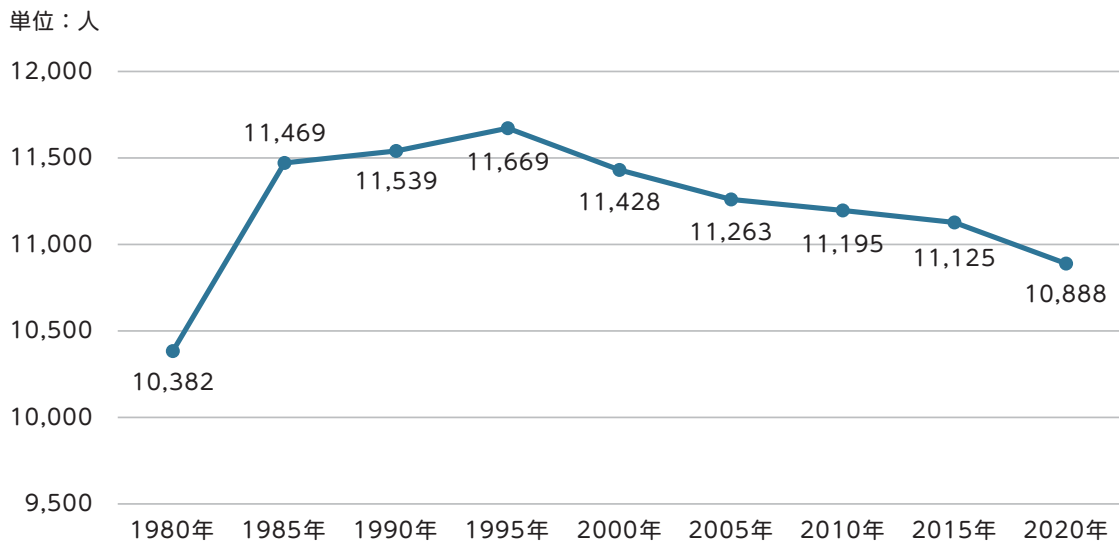
進捗状況は、可能な限り分かりやすい形で住民へ公表する（広報紙・ホームページ等）。

第 2 章

勝央町の現状と課題

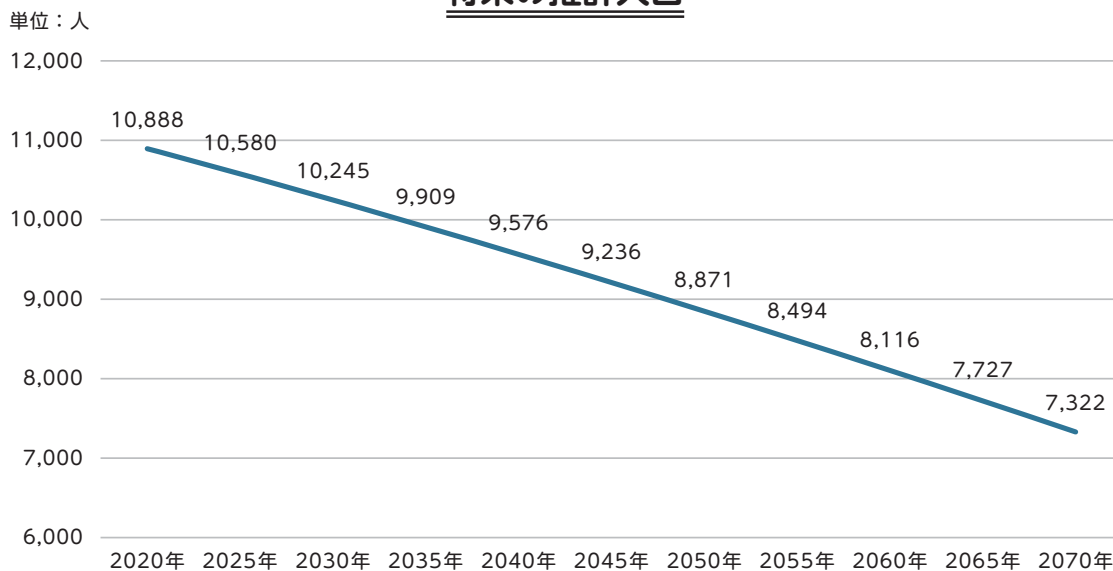
1. 人口動向の現状と課題

総人口の推移



【出所】 国勢調査

将来の推計人口



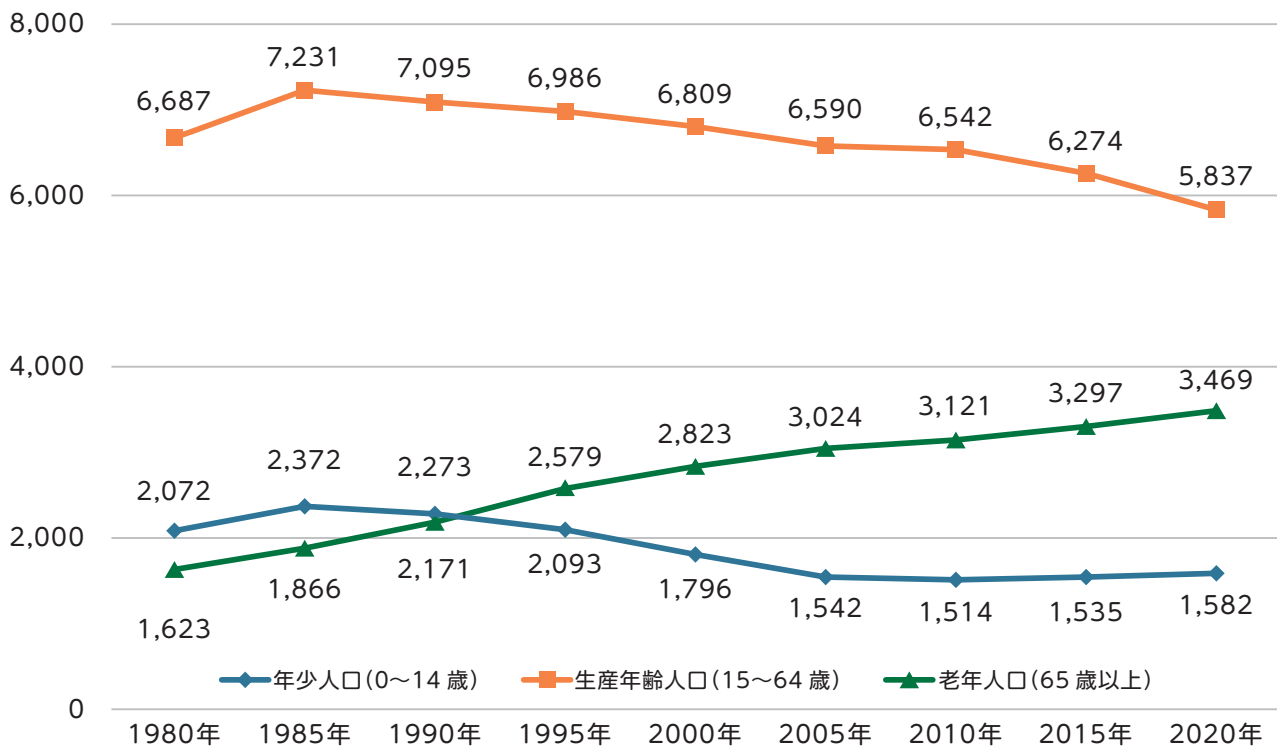
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
推計人口	10,888	10,580	10,245	9,909	9,576	9,236	8,871	8,494	8,116	7,727	7,322
%	100.0%	97.2%	94.1%	91.0%	87.9%	84.8%	81.5%	78.0%	74.5%	71.0%	67.2%

【出所】 将来人口推計のためのワークシート（令和6年6月版）による推計（社人研推計値準拠）

勝央町の人口は、1995年の11,669人をピークに緩やかな減少傾向にあります。2025年時点では10,580人と推計され、2040年には9,576人まで減少する見通しです。この減少は出生数の低下を背景とした自然減が主要因であり、人口構造の変化は今後の町の活力に大きく影響することが懸念されます。

年齢3区分別人口の推移

単位：人



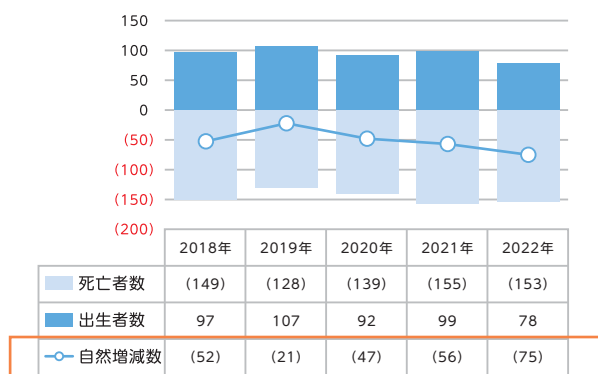
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
総人口	10,382	11,469	11,539	11,669	11,428	11,263	11,195	11,125	10,888
年少人口(0～14歳)	2,072	2,372	2,273	2,093	1,796	1,542	1,514	1,535	1,582
生産年齢人口(15～64歳)	6,687	7,231	7,095	6,986	6,809	6,590	6,542	6,274	5,837
老年人口(65歳以上)	1,623	1,866	2,171	2,579	2,823	3,024	3,121	3,297	3,469

【出所】 国勢調査

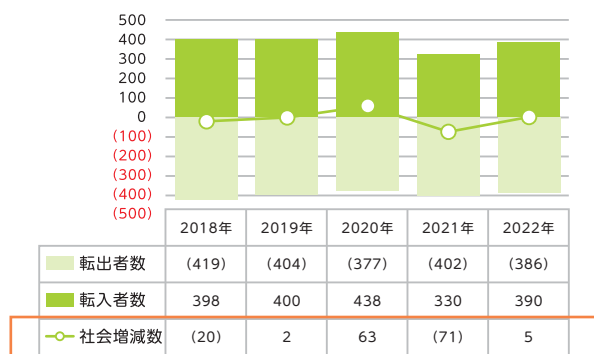
年少人口は長期的に減少を続け、生産年齢人口も縮小傾向にあります。一方で老年人口は増加を続けており、人口のバランスが大きく変化しています。これは、将来的な担い手不足や地域コミュニティの維持、福祉サービス需要の増加など、町の運営に多面的な課題を生じさせています。



自然増減



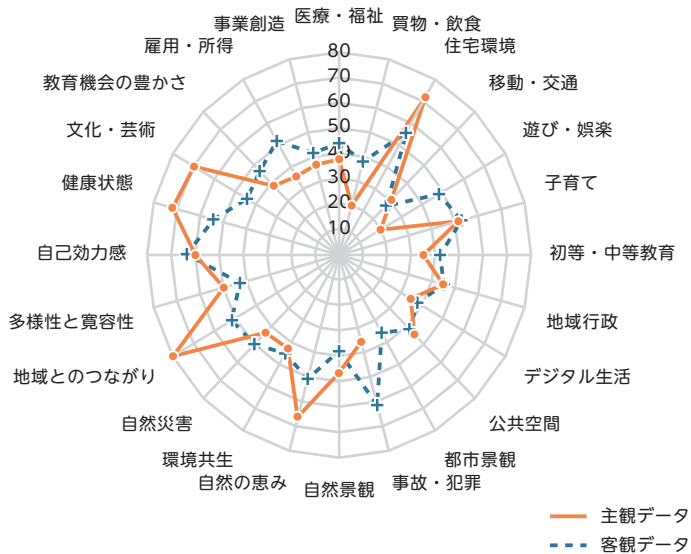
社会増減



転入による社会増が一定程度みられる一方、出生数と死亡数の差である自然減は拡大しており、自然増への転換は極めて難しい状況にあります。転入者の受け入れ環境は各種整備されているものの、町への定着を促す生活基盤の強化が求められています。

2. 子育て・教育に関する評価と課題

カテゴリー別

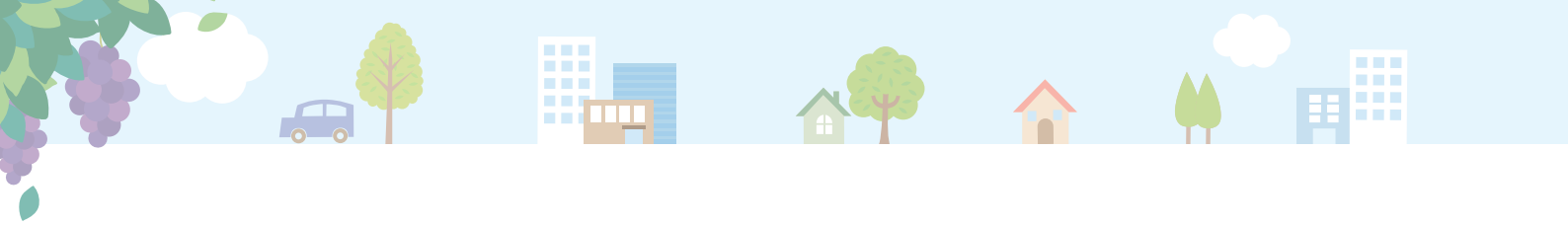


幸福度が低い分野

因子	主観	客観
多様性と寛容性	49.8	42.7
自然景観	46.9	38.5
地域行政	45.3	45.4
公共空間	44.5	42.3
自然災害	43.5	50.1
環境共生	42.6	45.1
教育機会の豊かさ	38.5	46.7
医療・福祉	37.6	43.8
事業創造	36.6	41.3
事故・犯罪	35.6	61.5
雇用・所得	35.5	51.7
初等・中等教育	35.0	42.0
デジタル生活	34.7	38.1
移動・交通	30.4	27.6
買物・飲食	20.0	37.8
遊び・娯楽	20.0	47.9

勝央町は、これまで子育て支援の充実に積極的に取り組み、県内でも高い水準の環境が整っています。住民アンケートでも、保育・子育て支援に対する評価は高く、転入促進にも寄与しています。

一方で、初等・中等教育に関しては、学習機会や部活動環境、交流の選択肢が限られることが指摘されており、幸福度評価は他項目と比較して低位となっています。子どもの成長に応じた機会提供をさらに充実させることが、人口定着や地域力の維持において重要な視点となります。



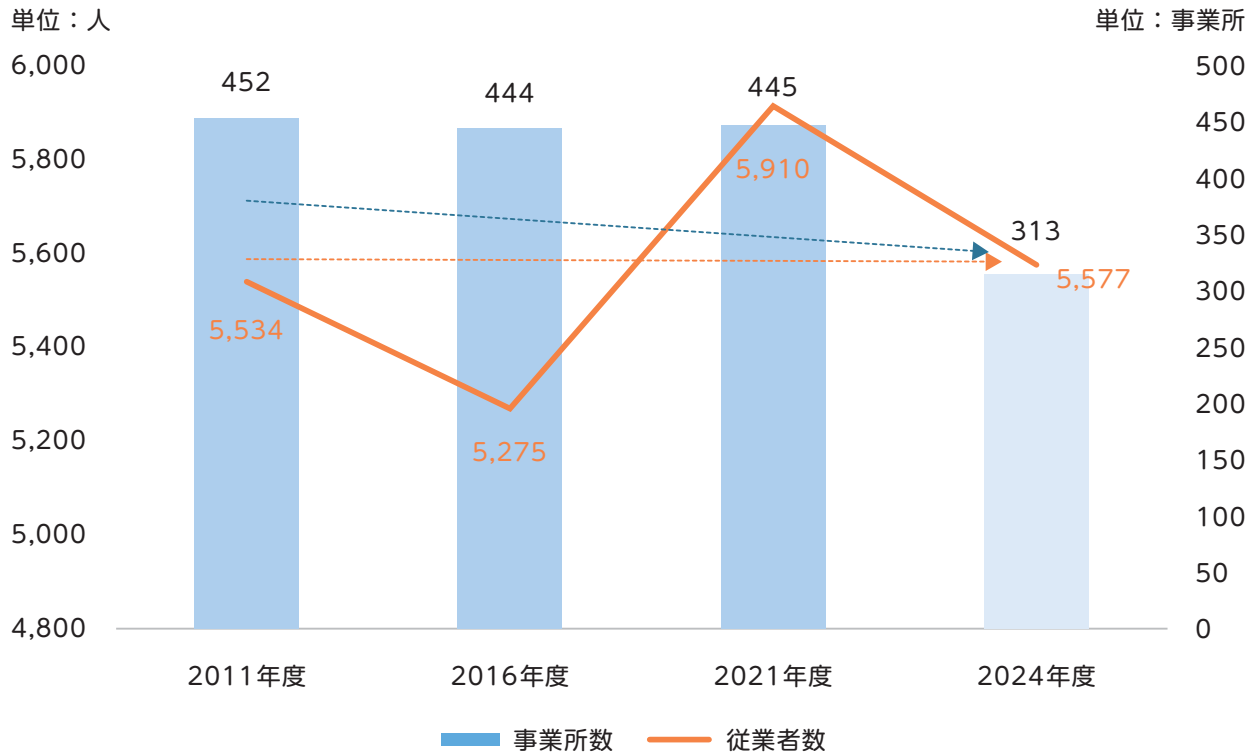
3. 生活利便性に関する課題

日常生活に直結する移動手段や買い物環境は、住民の幸福度に強く影響する分野です。勝央町では、これら生活利便に関する満足度が低く、とりわけ若年層や子育て世帯にとって不安要素となっています。移動課題を抱える高齢者も増加しており、生活基盤の弱さが町の魅力を十分に発揮できていない状況を生んでいます。

また、デジタル環境についても、行政サービスのDXは進んでいるものの、日常生活の利便性向上には十分に結びついていないとの意見が見られます。生活DXと地域経済、移動・交流の仕組みを一体で強化する必要があります。

4. 産業と地域内経済循環の課題

事業所数および従業者数の推移（民間組織）



	2011年度	2016年度	2021年度	2024年度
事業所数	452	444	466	313
従業者数	5,534	5,275	6,365	5,577

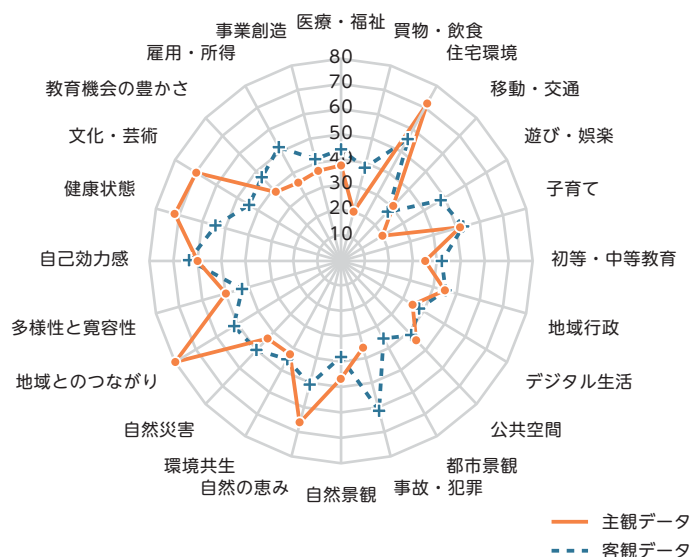
※令和6年（2024年）経済センサス - 基礎調査（甲調査）は、「雇用者のいない個人経営の事業所」を調査対象としておらず、令和3年（2021年）経済センサス - 活動調査や令和元年経済センサス - 基礎調査をはじめとした過去の経済センサスとは調査対象範囲が異なっているため、比較には留意が必要です。

【出所】経済センサス

勝央ICや工業団地の立地により、町内に安定した雇用が確保されている点は強みです。しかし、働く場所として町外が選択されることも多く、所得が地域内消費に十分還元されていない状況があります。加えて、小売や飲食業を中心に担い手不足が進み、地域内経済の循環が弱まりつつあります。農業についても生産性向上や後継者不足などの課題を抱えています。

5. 地域コミュニティの持続に向けた課題

カテゴリー別



因子	主観	客観
地域とのつながり	80.0	51.5
健康状態	71.8	53.9
住宅環境	71.6	55.1
文化・芸術	69.4	44.4
自然の恵み	66.3	50.9
自己効力感	59.7	63.4
子育て	51.3	52.8
多様性と寛容性	49.8	42.7
自然景観	46.9	38.5
地域行政	45.3	45.4
公共空間	44.5	42.3
自然災害	43.5	50.1
環境共生	42.6	45.1
教育機会の豊かさ	38.5	46.7

地域とのつながりは住民の幸福感を高める最も重要な要素であり、勝央町の強みでもあります。しかし、人口減少と高齢化の進行により、地域活動を支える人材の不足や世代交代の停滞が顕著になっています。地域力が維持できる体制を整えることが、町の魅力や暮らしの質を支える鍵となります。

6. デジタル化に関する課題

行政のデジタル化は進展しているものの、住民が日常的にデジタルサービスを活用できる環境整備は十分とはいえません。日常生活の利便性向上や経済・教育との連携を進め、利用者視点のデジタル化を図る必要があります。

第 3 章

重点戦略と施策体系（基本方針と対応）

1. 基本計画および現状と課題を踏まえた総合戦略の基本方針

勝央町は、子育て支援や自然環境、地域のつながりといった強みを有する一方で、出生数の減少に伴う自然減の拡大、教育機会や若者支援の不足、生活利便性の課題、小売・飲食業の担い手不足、地域コミュニティの脆弱化など、町の将来に大きな影響を及ぼす構造的な課題が顕在化しています。また、デジタル化や価値観の変化により、働き方・暮らし方が多様化するなかで、住み続けたい・住んでみたいと思える魅力の発信力にも改善の余地があります。

こうした現状に対し、第3期総合戦略では、①子育て・教育の質向上による自然増の確保、②地域内経済循環を高める働く場と暮らしの創出、③幸福度を高める生活基盤とコミュニティの強化を政策の柱とします。人口増減の状況だけにとらわれるのではなく、暮らしの質を高めながら地域力を再生し、町内外から選ばれる地域となることで、結果として人口・経済・幸福度が好循環する持続可能なまちづくりを目指します。

国が進める「地方創生2.0」では、人口減少社会においても成長力のある地域を育てることが求められています。本町においても、地域の稼ぐ力と若い世代の支援を強化し、交流と関係を広げながら、町の持続性を確固たるものとするための戦略を展開していきます。

2. 前回総合戦略との違い（政策体系の再整理と重点の再設定）

◆後期基本計画の中で、総合戦略を核として強化

本町の後期基本計画では、全分野にわたる行政運営の方向性を定めます。その中核には、国の地方創生の考え方に基づく総合戦略を位置づけ、人口動態や地域経済の変化に的確に対応する視点を一層強めます。

本町は、子育て支援や地域コミュニティの強さなどの魅力を背景に、近隣市町と比較して人口減少率が緩やかであるという特徴を有しています。この「踏ん張れている」状況を確認可能なものとするため、将来に向けた人口の維持と再生を政策の中心に据えていきます。

◆Well-Beingと人口データに基づき「選ばれる力」を強化

住民アンケートやWell-Being調査からは、子育て支援や自然環境への肯定的評価とともに、教育機会、生活利便性、若者の地域参加といった定着に直結する領域の向上が地域力に影響することが示されています。

この実態を踏まえ、本総合戦略では、

- ・自然増を志向する子育て・教育施策
- ・所得が地域内に還元される経済循環
- ・買い物・移動・医療など生活基盤の強化

を通じ、町内における暮らしと働きの両面を支える戦略を推進します。



◆人口変化に対応した施策体系の再整理

後期基本計画全体の中で、総合戦略が担う重点施策として、

- ・子育てと教育の質向上による将来世代の形成
- ・地域内経済循環を高める安定した就業と所得定着
- ・生活基盤とコミュニティ機能の強化による暮らしの安心の確保

を効果的に組み合わせ、人口動態に正面から向き合う政策体系へと再整理します。

◆人口・経済・Well-Beingが連動する地域経営へ

自治体DXの推進により、暮らしの利便性向上につなげる仕組みを強化します。地域内外から住みたい・住み続けたいと選ばれる力を高めることで、「人口」「経済」「Well-Being」が好循環する、将来にわたり活力のある地域を目指します。

3. 重点戦略

本章で示した3つの基本方向は、子育てと教育、産業と地域内経済、暮らしの質とコミュニティという、まちの持続性を支える根幹の領域に対する考え方を示すものです。しかし、これらはそれぞれが独立した取組ではなく、相互に補完し合うことで、人口・経済・幸福度の好循環を生み出します。

このため第3期総合戦略では、3つの基本方向をより実践的に展開するため、以下の5つの重点戦略として再構成し、具体的な施策と成果指標（KPI）を体系的に整理します。

●重点戦略1：若い世代が選び続ける子育て・教育環境の強化

（基本方向①の実現：自然増の確保）

●重点戦略2：地域で働き、地域で稼ぐ「内発的な産業・くらし循環」の創出

（基本方向②の実現：地域内経済循環の強化）

●重点戦略3：交流人口から関係人口への展開と定住への接続

（基本方向①～③を横断：町外とのつながり強化）

●重点戦略4：自治体DXによる持続可能なまちづくり

（すべての基本方向を下支え：効率化）

●重点戦略5：協働による連携とコミュニティ再生による暮らしの質向上

（基本方向③の実現：幸福度と生活基盤の向上）

これにより、従来は施策ごとに分かれていた取組を、基本方向との関連が明確な体系のもと、横断的かつ戦略的に推進します。成果はKPIにより継続的に検証し、PDCAを確実に回すことで政策効果を最大化し、住民にとって「変化が実感できる」総合戦略の実施をめざします。

勝央町 第3期総合戦略 体系図

将来像

心豊かに安心して暮らせる
自然と文化のまち “元気な勝央”

基本方向

1

自然増を支える
「子育て・教育環境」
の強化と伝わる化

強みの磨き上げと PR で
関係人口・転入を促進

2

小さな挑戦と地域力を支える
「内発的な産業・くらし循環」
の創出

地域内で働き、稼げるまちへ

3

幸福度向上と居場所づくり
による暮らしの質の底上げ

生活利便の改善と、
世代を超えたつながり再構築

5つの重点戦略

重点戦略 01

若い世代が選び続ける
子育て・教育環境の強化



重点戦略 02

地域で働き、地域で稼ぐ
「内発的な産業・
くらし循環」の創出



重点戦略 03

交流人口から
関係人口への展開と
定住への接続



重点戦略 04

自治体 DX による
持続可能なまちづくり

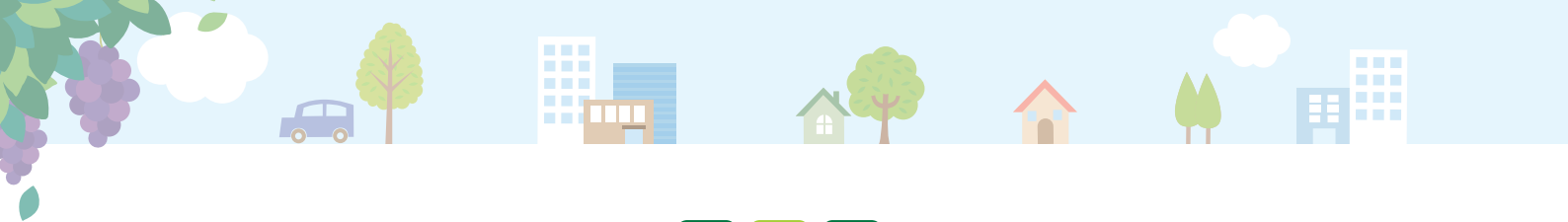


重点戦略 05

協働による連携と
コミュニティ再生による
暮らしの質向上



Ⅲ
総合戦略



第 4 章

重点戦略と施策体系（基本方針と対応）

重点戦略① 若い世代が選び続ける子育て・教育環境の強化

■方向性

子ども・子育て支援の充実は、出生や転入を促し、町の将来を支える投資です。

妊娠期からの切れ目ない支援、地域全体で子どもを育てる環境整備、学びの充実を一体で進めることで、「子育てするなら勝央町」と選ばれるまちを目指します。

■施策

- 1-1 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の強化
- 1-2 学力向上と学びの保障
- 1-3 遊び・体験・居場所の拡充

■関連KPI

指標	現状値	目標値
母子モ登録者数	500人	650人
育児型一時預かり利用者数（年間延人数）	100人	130人
子育て広場利用者数（年間延人数）	3,200人	3,500人
保小中接続に係る学力指標（国・算 全国平均以上）	小中全て 全国平均以下	小中全て 全国平均以上
不登校児童生徒数	小学校 9 人 中学校25人	現状値以下
学校応援ボランティア登録者数（3校合計）	137人	150人
こどもチャレンジ講座参加者満足度（5段階評価）	-	4.0
勝央町第三の居場所利用者満足度（5段階評価）	-	4.5

■具体的事業

■具体的事業

- ・ 子育て広場
- ・ 子育て支援ボランティア事業
- ・ 保小中接続による学力向上支援
- ・ 子どもチャレンジ講座
- ・ 心のケア・不登校支援の体制強化
- ・ スポーツイベントの拡大、健康づくりとの連携
- ・ 第三の居場所づくり事業

重点戦略② 地域で働き、地域で稼ぐ「内発的な産業・暮らし循環」の創出

■方向性

工業団地を中心とした雇用維持に加え、地域農業・中小事業者・観光消費の拡大で経済を底上げします。生活利便の改善と、挑戦を後押しする基盤整備により、地域内で働き・稼ぐ好循環をつくります。

■施策

- 2-1 農業の担い手育成と農地活用
- 2-2 創業支援・中小企業サポート
- 2-3 観光振興と地元消費拡大
- 2-4 買い物・交通利便性の向上

■関連KPI

指標	現状値	目標値
新規就農者数（累計）	16人	30人
新規創業者支援件数（累計）	15件	25件
ノースヴィレッジ来訪者数（年間）	14万人	30万人
耕作放棄地の面積	90ha	80ha
ふれあいバス利用者数（年間）	5,867人	7,000人

■具体的事業

- ・ 新規就農者支援
- ・ 地元企業との交流（高校生等）
- ・ オープンファクトリー
- ・ ノースヴィレッジ魅力向上
- ・ 商店等の事業継続支援
- ・ 公共交通利用促進



重点戦略③ 交流人口から関係人口への展開と定住への接続

■方向性

観光・文化・イベントを通じて交流人口を増やし、勝央町の魅力に触れた人を継続的な関係者（ファン）へとつなげます。住まい支援等と組み合わせ、最終的には定住人口の維持につなげます。

■施策

- 3-1 観光・体験コンテンツの磨き上げ
- 3-2 魅力発信と関係人口拡大
- 3-3 移住・定住支援の強化

■関連KPI

指標	現状値	目標値
お試し住宅年間利用日数（3棟合計／年）	447日	540日
空き家購入・改修補助件数（累計）	30件	55件
新築住宅助成件数（累計）	356件	500件
空き家バンク所有者登録件数（年）	18件	20件
公式Instagramフォロワー数	1,335件	2,000件
ふるさと住民登録者数（累計）	-	1,000人

■具体的事業

- ・ 新築住宅助成事業
- ・ 空き家活用等による住宅支援
- ・ SNSを活用したシティプロモーション
- ・ ノースヴィレッジの魅力発信
- ・ 出雲街道活性化
- ・ 奨学金返還支援

重点戦略④ 自治体DXによる持続可能なまちづくり

■方向性

オンライン化、データ活用、基幹系連携により、行政サービスの質向上と業務効率化を同時に実現します。広域・民間との連携も視野に、持続可能な行政運営を確立します。

■施策

- 4-1 行政手続のオンライン化
- 4-2 情報発信力の向上

■関連KPI

指標	現状値	目標値
オンライン手続数（件）	30件	50件
キャッシュレス決済比率（%）	19%	40%
ホームページアクセス数（件）	96,000件	150,000件
しょうおうナビ利用者数（件）	2,948件	5,000件

■具体的事業

- ・ オンライン申請拡大
- ・ SNS広報・プロモーション



重点戦略⑤ 協働による連携とコミュニティ再生による暮らしの質向上

■方向性

医療・介護・生活支援、防災といった生活基盤を守り、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境を整えます。広域連携により不足する機能を補完しながら、地域の中で支え合いが育まれる体制を強化します。

■施策

- 5-1 医療・介護連携の強化
- 5-2 見守りネットワークと生活支援体制の整備
- 5-3 地域コミュニティと交流拠点の活性化
- 5-4 防災力強化

■関連KPI

指標	現状値	目標値
公民館利用者数	25,209人	27,000人
スポーツ施設利用者数	50,700人	52,000人
地区防災計画の策定（累計）	1地区	3地区
防災士資格取得者数	22人	30人

■具体的事業

- ・ 見守りネットワーク構築・拡充
- ・ 公民館・図書館・文化施設・スポーツ施設の活用
- ・ 自主防災組織の強化
- ・ 消防補助金制度
- ・ 健康づくり事業の充実